

お知らせ

平成27年岡山県産業連関表を作成しました

このたび、経済構造の分析等の基礎資料となる平成27年岡山県産業連関表を作成しました。昭和55年から概ね5年ごとに作成しており、今回は、令和元年6月に総務省が公表した国の平成27年産業連関表を受けて作成したものです。

1 作成目的

産業連関表とは、1年間における岡山県内の生産物の産業間取引（財・サービスの流れ）をまとめたもので、経済構造の分析や経済波及効果の測定のための基礎資料とすることを目的としています。

- ・経済構造の分析：生産物の費用構成や販売先を知ることができます。
- ・経済波及効果の測定：産業連関表から算出された係数を利用し、新たな需要が生じた場合の経済効果を試算することができます。

2 概要

平成27年産業連関表（3部門統合表）

（単位：億円）

区分	中間需要				最終需要				(控除) 移輸入	県内生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	移輸出	計			
中間投入	第1次産業	197	1,153	174	1,524	526	21	913	1,460	-1,299	1,685
	第2次産業	439	50,611	6,364	57,415	8,550	12,638	62,670	83,859	-47,108	94,165
	第3次産業	335	12,126	18,294	30,755	49,816	4,857	10,440	65,114	-18,406	77,462
	内生部門計	971	63,890	24,832	89,693	58,892	17,517	74,023	150,432	-66,813	173,312
粗付加価値	家計外消費支出	7	1,059	1,140	2,206						
	雇用者所得	225	12,300	27,399	39,925	県際収支 7,210					
	営業余剰	252	5,301	10,829	16,381						
	資本減耗引当	271	6,933	10,526	17,729						
	純間接税	-42	4,683	2,737	7,378						
計	713	30,275	52,631	83,619	(注) 四捨五入の関係で、内訳は合計と必ずしも一致しない。						
県内生産額	1,685	94,165	77,462	173,312							

(1) 県内生産額：17兆3,312億円（前回 16兆9,107億円、2.5%増）

(2) 中間投入額：8兆9,693億円（前回 9兆7,147億円、7.7%減）

※中間投入額：原材料、燃料等の購入費用

(3) 粗付加価値額：8兆3,619億円（前回 7兆1,959億円、16.2%増）

※粗付加価値額：雇用者所得、営業余剰等

(4) 県際収支：7,210億円の移輸出超過（前回 3,306億円、118.1%増）

（移輸出額：7兆4,023億円、移輸入額：6兆6,813億円）

(5) 生産波及効果：1.332倍（前回 1.318倍、0.014ポイント増）

（全産業平均）

※膨大な作業を要するため、国は平成27年産業連関表を令和元年6月に公表。
 県の産業連関表は、国のものを利用して作成するため、この時期になる。

【参 考】

1 産業連関表とその見方

産業連関表とは、ある特定の地域において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表です。産業連関表を縦方向（列部門）にみると、その部門の財・サービスの国内生産額とその生産に用いられた費用構成の情報が得られます。また、横方向（行部門）にみると、生産及び輸入された財・サービスがどれだけ販売されたか（販売先構成）の情報が得られます（図1参照）。

例えば、自動車を生産する際には、タイヤやガラス、鉄鋼製品など、様々な原材料が必要になります。産業連関表では、自動車産業をはじめとするすべての産業が購入した原材料やサービスの金額を産業別に掲載し、また、投入された原材料によって生産された製品が、どこで消費されたかを産業別に掲載しています。これを利用することによって、ある産業において生産を行った場合の他産業に対する生産波及効果を計測する、いわゆる経済波及効果分析を行うことが可能になります。

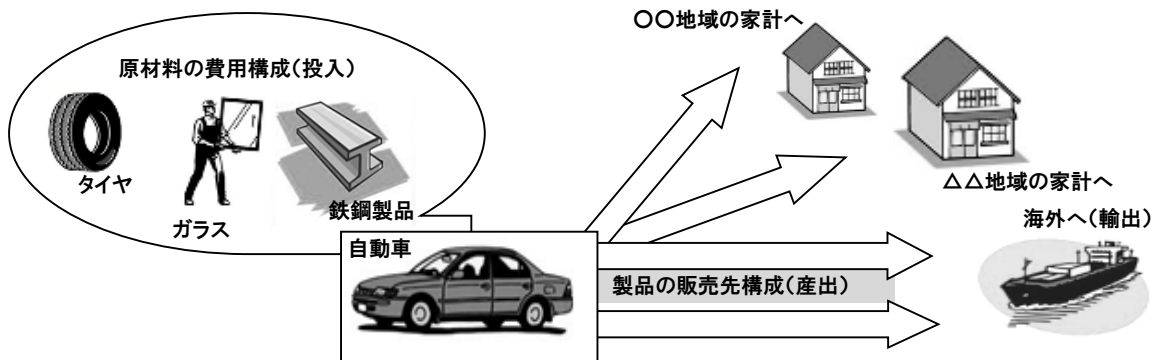


図1 産業連関表の構造

需要部門(買い手)		中間需要				最終需要				国内生産額	
		1	2	3	計	消	資	在	輸		計
供給部門(売り手)		農	鉱	製	計	費	成	庫	出	計	国内生産額
		業	業	業							
中間投入	1 農林水産業		原材料及び粗付加価値の費用構成(投入)								
	2 鉱業										
	3 製造業										
	計	D							B*	C*	
粗付加価値	家計外消費支出										
	雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 (控除)補助金										
	計	E			E*						
国内生産額		D+E									

注: (生産される財・サービス) は製造業 (供給される財・サービス) は製造業

注: 生産物の販路構成(産出)

注: ・行方向の国内生産額(A+B-C)と列方向の国内生産額(D+E)は一致する。
・粗付加価値合計(E*)と最終需要-輸入(B*-C*)の合計は一致する。

(図1: 総務省ホームページより)

2 平成27年岡山県産業連関表からみた県経済の構造

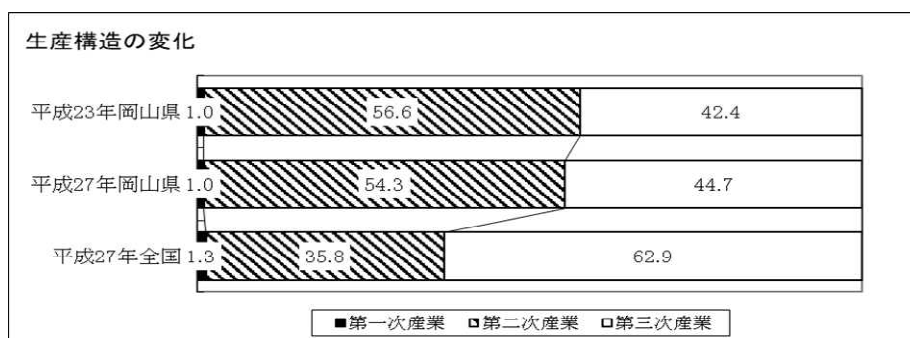
(1) 産業別県内生産額と産業別構成比

平成27年の「県内生産額」は17兆3,312億円で、平成23年の16兆9,107億円に比べて、2.5%の増加となった。

産業別構成比をみると、第2次産業の占める割合が54.3%となり、平成23年と比べて、2.3ポイント低下した。一方で、第3次産業の占める割合が44.7%となり、平成23年と比べて、2.3ポイント上昇した。

(単位：億円、%)

区 分	県 内 生 産 額		構 成 比			平成27年
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	対23年増加率	全国構成比
第1次産業	1,673	1,685	1.0	1.0	0.0	1.3
第2次産業	95,751	94,165	56.6	54.3	△ 2.3	35.8
第3次産業	71,683	77,462	42.4	44.7	2.3	62.9



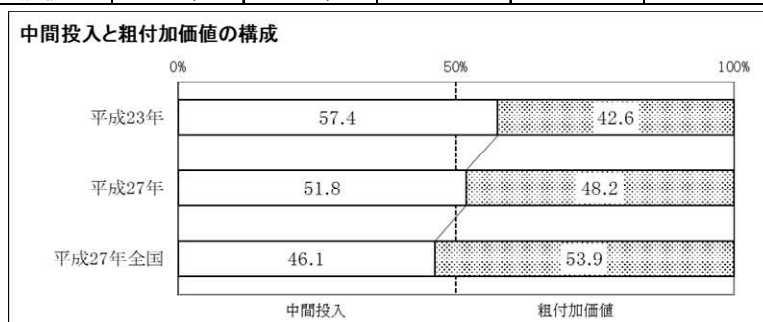
(2) 中間投入と粗付加価値

県内生産額17兆3,312億円は、生産のために必要になった、原材料・燃料等の「中間投入」と雇用者所得や営業余剰等を内容とする「粗付加価値」からなる。

平成27年の中間投入額は8兆9,693億円で、中間投入率は51.8%である。中間投入率は平成23年に比べ、5.6ポイントの低下となった。一方、粗付加価値額は8兆3,619億円で、粗付加価値率は23年に比べて5.6ポイント上昇し、48.2%であった。

(単位：億円、%)

	金額			構成比		平成27年
	平成23年	平成27年	対23年増加率	平成23年	平成27年	全国構成比
県内生産額	169,107	173,312	2.5	100.0	100.0	100.0
中間投入	97,147	89,693	△ 7.7	57.4	51.8	46.1
粗付加価値	71,959	83,619	16.2	42.6	48.2	53.9



(3) 県際収支

移輸出額は7兆4,023億円で、移輸入額は6兆6,813億円であった。移輸出額から移輸入額を差し引いた「県際収支」は、7,210億円の移輸出超過となった。

産業別にみると、第1次産業、第3次産業でそれぞれ386億円、7,966億円の移輸入超過であるが、第2次産業で1兆5,562億円の移輸出超過となっている。

移輸出超過産業の中でも、鉄鋼（移輸出超過額7,368億円）、石油・石炭製品（同7,019億円）、化学製品（同4,519億円）等で移輸出超過額が大きくなっている。一方、移輸入超過産業の中でも、とりわけ鉱業、対事業所サービスの移輸入超過額が大きく、それぞれ1兆1,805億円、2,206億円の移輸入超過となっている。

移輸出・移輸入と県際構造

(単位：億円、%)

区 分	移 輸 出 額			移 輸 入 額			県際収支	自給率
	構成比	移輸出率		構成比	移輸入率			
01 農林漁業	913	1.2	54.2	1,299	1.9	62.7	△ 386	37.3
06 鉱業	68	0.1	79.2	11,873	17.8	99.8	△ 11,805	0.2
11 飲食料品	5,241	7.1	74.3	4,895	7.3	73.0	346	27.0
15 繊維製品	1,907	2.6	86.5	1,496	2.2	83.4	411	16.6
16 パルプ・紙・木製品	1,377	1.9	73.9	1,573	2.4	76.4	△ 197	23.6
20 化学製品	9,977	13.5	77.7	5,459	8.2	65.6	4,519	34.4
21 石油・石炭製品	10,282	13.9	77.8	3,263	4.9	52.7	7,019	47.3
22 プラスチック・ゴム製品	3,034	4.1	85.4	1,772	2.7	77.4	1,262	22.6
25 窯業・土石製品	1,342	1.8	85.8	680	1.0	75.4	662	24.6
26 鉄鋼	10,046	13.6	54.2	2,678	4.0	24.0	7,368	76.0
27 非鉄金属	2,207	3.0	95.4	1,235	1.8	92.1	972	7.9
28 金属製品	1,686	2.3	81.0	1,271	1.9	76.3	415	23.7
29 はん用機械	1,675	2.3	82.3	1,031	1.5	74.2	644	25.8
30 生産用機械	1,393	1.9	57.4	1,396	2.1	57.4	△ 3	42.6
31 業務用機械	117	0.2	21.1	556	0.8	56.0	△ 439	44.0
32 電子部品	2,907	3.9	79.9	837	1.3	53.3	2,070	46.7
33 電気機械	1,254	1.7	75.1	1,387	2.1	77.0	△ 134	23.0
34 情報通信機器	212	0.3	53.5	709	1.1	79.3	△ 497	20.7
35 輸送機械	6,640	9.0	75.2	4,180	6.3	65.6	2,460	34.4
39 その他の製造工業製品	1,306	1.8	57.8	818	1.2	46.2	489	53.8
41 建設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
46 電力・ガス・熱供給	1,585	2.1	42.6	1,892	2.8	46.9	△ 306	53.1
47 水道	36	0.0	5.7	103	0.2	15.0	△ 68	85.0
48 廃棄物処理	389	0.5	38.4	0	0.0	0.1	388	99.9
51 商業	3,432	4.6	29.3	5,000	7.5	37.7	△ 1,568	62.3
53 金融・保険	541	0.7	15.5	1,476	2.2	33.3	△ 936	66.7
55 不動産	5	0.0	0.1	1,289	1.9	12.5	△ 1,284	87.5
57 運輸・郵便	2,125	2.9	24.7	1,641	2.5	20.2	484	79.8
59 情報通信	361	0.5	9.0	1,520	2.3	29.4	△ 1,159	70.6
61 公務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
63 教育・研究	315	0.4	5.3	879	1.3	13.5	△ 564	86.5
64 医療・福祉	216	0.3	2.0	161	0.2	1.5	54	98.5
65 他に分類されない会員制団体	135	0.2	19.7	11	0.0	2.0	124	98.0
66 対事業所サービス	262	0.4	4.1	2,468	3.7	28.8	△ 2,206	71.2
67 対個人サービス	910	1.2	14.8	1,959	2.9	27.2	△ 1,050	72.8
68 事務用品	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
69 分類不明	129	0.2	16.6	4	0.0	0.7	125	99.3
合 計	74,023	100.0	42.7	66,813	100.0	40.2	7,210	59.8
(再掲) 第1次産業	913	1.2	54.2	1,299	1.9	62.7	△ 386	37.3
第2次産業	62,670	84.7	66.6	47,108	70.5	59.9	15,562	40.1
第3次産業	10,440	14.1	13.5	18,406	27.6	21.5	△ 7,966	78.5

(注) 移輸出率=移輸出額/県内生産額 移輸入率=移輸入額/県内需要額 自給率=1-移輸入率

(4) 生産波及

産業連関表では、逆行列係数表を用いることで、ある産業に対して1単位の最終需要が生じた場合の「生産波及」を計算することができる。

37部門表でみると、全産業の平均は1.3318倍であった。

産業別では、鉄鋼（1.8013倍）、金属製品（1.4906倍）、輸送機械（1.4416倍）等で大きい値を示している。

区 分	逆行列係数	区 分	逆行列係数
01 農林漁業	1.3561	39 その他の製造工業製品	1.3358
06 鉱業	1.4275	41 建設	1.3567
11 飲食料品	1.3175	46 電力・ガス・熱供給	1.0988
15 繊維製品	1.3009	47 水道	1.3561
16 パルプ・紙・木製品	1.3490	48 廃棄物処理	1.2914
20 化学製品	1.4223	51 商業	1.2684
21 石油・石炭製品	1.0776	53 金融・保険	1.3031
22 プラスチック・ゴム製品	1.3230	55 不動産	1.1258
25 窯業・土石製品	1.2916	57 運輸・郵便	1.4370
26 鉄鋼	1.8013	59 情報通信	1.4151
27 非鉄金属	1.1385	61 公務	1.2323
28 金属製品	1.4906	63 教育・研究	1.1932
29 はん用機械	1.3960	64 医療・福祉	1.2468
30 生産用機械	1.4088	65 他に分類されない会員制団体	1.3307
31 業務用機械	1.3962	66 対事業所サービス	1.2861
32 電子部品	1.3609	67 対個人サービス	1.3095
33 電気機械	1.3485	68 事務用品	1.5440
34 情報通信機器	1.3796	69 分類不明	1.6280
35 輸送機械	1.4416	全産業平均	1.3318

(注) 逆行列係数とは、ある産業部門に対する最終需要が1単位生じた場合、各部門に対する直接・間接の生産波及がどれだけになるかを示した係数。
逆行列係数の列は、波及効果全体の程度を示している。
全産業平均は、事務用品と分類不明を除いた35部門の平均である。